

金融仲介機能のベンチマーク (定義、評価基準と着眼点)

(稚内信用金庫：2022年度)

(はじめに)

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまることなく、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりを拡げる役割など、地域社会の広範な分野に関与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は1961年に制定された<信条>の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役職員の資質向上と満足度向上にこそあると位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

〈 信 条 〉		ベンチマーク (評価基準項目)		理事長の着眼点
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	①	職場外の社会活動団体に参画している延べ役職員数	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか
		②	主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率	
		③	役職員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	
一.	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、 そして発展を	④	次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか
		⑤	常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	役職員の資質向上に組織的で日常的な努力を継続しているか
		⑥	QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役職員数	
一.	お客様には親切に、早く、正確に、 そして真の奉仕を	⑦	融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数	事業性理解に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか
		⑧	中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができているか
		⑨	営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか
一.	従業員には安定した生活を、 そして幸福を	⑩	全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか
		⑪	家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額	最重要の無形資産である役職員の健康を良好に保っているか
		⑫	職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか
一.	会員には良質な資金の供給を、 そして公正な配当を	⑬	定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額	事業資金供給の原資として安定した資金調達ができているか
		⑭	法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	日常的な営業活動を通じた事業性理解に基づき、迅速な運転資金供給ができているか
		⑮	手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	
		⑯	公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	比較的有利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか
		⑰	行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	
一.	より強固な基礎を築くために蓄積を、 そして大きな信用を	⑱	配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか
		⑲	選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か
		⑳	役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	

※主たる営業地区とは、稚内市を含む宗谷総合振興局管内、天塩町、遠別町、雄武町です。
※庫内用資料

金融仲介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)

(稚内信用金庫：2022.05.18)

ベンチマーク (評価基準項目)		2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	自己評価 (理事長の見解と課題)	
①	職場外の社会活動団体に参画している延べ役職員数	延べ2,271名	延べ632名	延べ705名	前年同様、感染症対策で地域行事の中止が相次いだことから職場外活動は大幅減が続いているが、資金仲介機能のパロメーターと位置付けている域内市場占有率は高水準を維持しており、引き続き地域の持続可能性を高める役割の深化に努める	
②	主たる営業地区における市場占有率 (預金)	81.9%	81.1%	80.8%		
	主たる営業地区における市場占有率 (貸出金)	54.8%	51.2%	50.0%		
③	役職員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	59.9%	62.6%	64.5%		主営業地区の生活環境を体感している職員構成比は維持しているが、今後は地区外出身者の主営業地区勤務経験増にも配慮
④	次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	延べ276名	延べ178名	延べ192名		新型コロナウイルス感染症対策を優先したことから対面形式は抑制されているが、ZOOMオンラインによる講座・懇談会の機会拡充で活動は継続できている
⑤	常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	162時間 延べ1,021名	279時間 延べ1,273名	138時間 延べ671名		
⑥	QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役職員数	36サークル 延べ313名	29サークル 延べ239名	25サークル 延べ233名		
⑦	融資担当者一人当たり出資会員数	301会員	251会員	247会員	主に営業店長等上位管理職を対象とした実務能力向上研修を実施(延べ663人、3110時間余り)し、会員との対話力を強化	
	得意先担当者一人当たり出資会員数	186会員	171会員	174会員		
⑧	中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	57名 32件	59名 30件	62名 26件	営業戦略サポートセンター新設準備委員会を設置し、専門家とのネットワーク機能活用の実効性を高める態勢を整備	
⑨	営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	104百万円	399百万円	364百万円	長期的な設備更新計画に基づき、礼文支店職員住宅を移転新築	
⑩	全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用の構成比	9.2%	7.2%	4.2%	65歳定年、限定正職員&再採用制度により構成比は大幅に低下	
⑪	家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額	95百万円	96百万円	95百万円	コロナウイルス感染症&生活習慣病予防等、健康管理指導強化	
⑫	職員一人当たり平均年間就業時間 (管理監督職を除く)	1816時間	1780時間	1762時間	目標とする1800時間未達を2年連続で達成、管理監督職を含む就業時間(1910時間)も所定(1952時間)未達を維持	
	職員一人当たり平均有給休暇取得率	73.5%	68.9%	66.7%	本人申請の取得(66.7%)に加え、感染症対策に伴う指定休暇等特別休暇の付与も含めると、実質有給休暇取得率は107%超	
⑬	定期性預金比率 (期中平均)	69.7%	66.4%	62.8%	安定調達の見途と位置付けている水準(60%~70%)を維持	
	店頭表示超金利付与の預金受入額 (先数と期末残高)	1先 5億円	1先 5億円	1先 5億円	大口寄付を原資とする自治体の奨学金制度を支援する1件のみ	
⑭	法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	73先 101億円	72先 100億円	71先 105億円	新型コロナウイルス感染症対策に係る各種公的助成金制度&給付金制度等の取り扱いは一巡したが、独自の新型コロナウイルス感染症対策特別融資は取扱い期間を延長、引き続き資金繰り対応に万全を尽くすと共に、事業継続支援態勢を強化して感染収束後に備える	
⑮	手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	12先 15億円	15先 18億円	16先 20億円		
⑯	公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	26件 45百万円	104件 49百万円	169件 285百万円		
⑰	行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	431件 42億円	610件 85億円	368件 39億円		
⑱	配当負担の無い利益剰余金の額	507億円	510億円	514億円	地域へのコミットメントコストを負担しうる資本力は高水準を維持し特別積立金は500億円に達した、引き続き自治体等関係機関との連携により地域社会の持続可能性向上に尽力する	
	単体自己資本比率	47.00%	57.29%	(暫定値)59.84%		
⑲	選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	117名	97名	0名	新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題としたことから各地区総代懇談会は開催停止中、任期中で理事1名が退任(取引先企業へ転籍)したが、ガバナンスの実効性に影響はなし	
⑳	役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	33%(5名/15名)	40%(6名/15名)	42%(6名/14名)		

※主たる営業地区とは、稚内市を含む宗谷総合振興局管内、天塩町、遠別町、雄武町です。
※庫内用資料